

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年7月1日

(第36期) 至 平成19年6月30日

工藤建設株式会社

(151272)

目 次

	頁
第36期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
平成18年6月連結会計年度	
平成19年6月連結会計年度	
平成18年6月会計年度	
平成19年6月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月28日
【事業年度】	第36期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 遠藤 知明
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 遠藤 知明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	27,386,077	24,861,273	27,756,937	20,564,215	25,254,059
経常利益又は経常損失(△) (千円)	768,370	△382,934	849,408	224,715	244,000
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	257,350	△338,336	108,954	△964,578	41,423
純資産額 (千円)	3,813,501	3,419,388	3,393,723	2,674,930	2,680,335
総資産額 (千円)	24,037,712	22,649,128	20,689,813	19,556,423	18,819,294
1株当たり純資産額 (円)	293.35	263.08	261.20	184.81	182.91
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	19.79	△26.03	8.38	△74.25	3.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.9	15.1	16.4	12.3	12.6
自己資本利益率 (%)	6.7	—	3.2	—	1.7
株価収益率 (倍)	12.6	—	38.5	—	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	977,160	△2,052,242	3,465,763	1,914,219	△1,080,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△618,783	969,257	△3,288,682	2,186,259	65,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△375,051	463,320	△86,599	△2,904,602	△335,647
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,974,308	2,354,644	2,459,568	3,655,445	2,304,852
従業員数 (名)	224	296	323	385	443

(注) 1 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第33期及び第35期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第32期、第34期及び第36期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	23,904,674	21,189,419	23,962,729	16,866,510	20,785,588
経常利益又は経常損失(△) (千円)	474,865	△594,342	637,878	31,147	85,708
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	181,256	△458,194	62,752	△889,858	19,593
資本金 (千円)	867,500	867,500	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数 (株)	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200	13,312,200
純資産額 (千円)	3,723,759	3,204,213	3,133,089	2,211,417	2,161,685
総資産額 (千円)	22,323,727	20,613,148	15,966,678	17,736,085	16,696,528
1株当たり純資産額 (円)	286.44	246.53	241.14	170.27	166.50
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	5	5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5)	(5)	(5)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	13.94	△35.25	4.83	△68.5	1.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	15.5	19.6	12.5	12.9
自己資本利益率 (%)	4.9	—	2.0	—	0.9
株価収益率 (倍)	17.9	—	66.9	—	125.8
配当性向 (%)	71.7	—	207.0	—	3.3
従業員数 (名)	138	187	215	279	316

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第32期、第34期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年7月	建築・土木の請負企業として地域の将来に渡る発展のために工藤建設株式会社（資本金3,000千円）を設立
昭和51年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業の許可（第8864号）を神奈川県知事より受ける
昭和51年6月	一級建築士事務所としての登録（第2865号）を神奈川県知事より受ける
昭和52年1月	横浜市排水設備指定工事店として、横浜市長より許可（第10341号）を受ける
昭和53年5月	建設業法による特定建設業の許可のうち、建築工事業・土木工事業・ほ装工事業・水道施設工事業の許可（第8049号）を建設大臣より受ける
昭和54年2月	宅地建物取引業者の免許（第10303号）を神奈川県知事より受ける
昭和54年7月	株式会社日建企画（本社：横浜市）を設立（現：連結子会社）
昭和60年6月	東京都港区に東京支店を設置し、中央官庁主体の営業活動を開始
昭和61年10月	有限会社東洋リースを設立（現：連結子会社）
平成元年1月	本社社屋を所在地横浜市緑区（現：青葉区）に移転
平成2年3月	丸和工業株式会社の全株式を取得
平成2年8月	宅地建物取引業者の免許（第4180号）を建設大臣より受ける
平成2年10月	分譲マンションの販売を行う拠点として東京都世田谷区に渋谷支店を設置
平成3年4月	分譲マンションの第1号物件「フローレンスパレス青葉台」の販売を開始
平成3年7月	企業体質強化のため、有限会社グループにじゅういちを合併
平成5年7月	渋谷支店を横浜市緑区（現：青葉区）に移転
平成5年9月	ひかる建設株式会社を設立
平成6年2月	株式会社タックを設立（現：株式会社ピーエー・ジー）
平成7年2月	株式会社澤村電設の全株式を取得
平成7年7月	住宅事業部を設置、住宅事業を独立した事業として本格的に開始
平成8年5月	地下室付輸入住宅「フローレンスガーデン」の販売を開始
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年1月	株式会社みらいテクノハウスを設立（現：連結子会社）
平成10年12月	建設事業本部（建築）において国際品質保証規格「ISO9001」の認証（RQ0450）を取得
平成11年6月	建設事業本部（土木）において国際品質保証規格「ISO9002」の認証（RQ0519）を取得
平成11年11月	兼松ハウジング株式会社（現：株式会社日建企画（本社：東京都））の全株式を株式会社日建企画（本社：横浜市）が取得
平成12年6月	株式会社日建企画（本社：横浜市）を存続会社として丸和工業株式会社、株式会社澤村電設、ひかる建設株式会社と合併
平成12年11月	住宅事業部において財団法人日本建築センターの構造耐力性能評定「KUDO高断熱地下室構造工法」BCJ評定—LC0001を取得
平成13年7月	建設事業本部において環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証（RE0222）を取得
平成15年6月	横浜市より第11回横浜環境保全活動賞を受賞
同	連結子会社であった株式会社日建企画（本社：東京都）の全株式を売却
平成15年7月	株式会社日建企画より新設分社型分割により株式会社サンビルド（現：連結子会社）を設立
平成15年12月	グループホーム・デイサービス「フローレンスケアたかつ」開所
平成16年5月	有限会社東洋リースを組織変更により株式会社東洋リースとする
同	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア美しが丘」開所
平成16年6月	グループとしての効率的な経営を行うことを目的として、各子会社の資本金額及び議決権比率を変更
平成17年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケアたまプラーザ」開所
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「フローレンスケア港南台」開所
平成18年4月	高齢者住宅・居宅介護支援事業所・訪問介護事務所「フローレンスケア宿河原」開所
平成19年1月	無印良品の家「木の家」モデルハウスオープン
平成19年4月	鉄筋コンクリート（RC）造戸建て住宅「ラ・リビエラ」モデルハウスオープン

（注）平成19年7月 介護付有料老人ホーム「フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘」開所
 平成19年7月 グループとしての効率的な経営を行うことを目的として、各子会社の議決権比率を変更

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、建築工事・土木工事の請負及び不動産の売買、賃貸を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

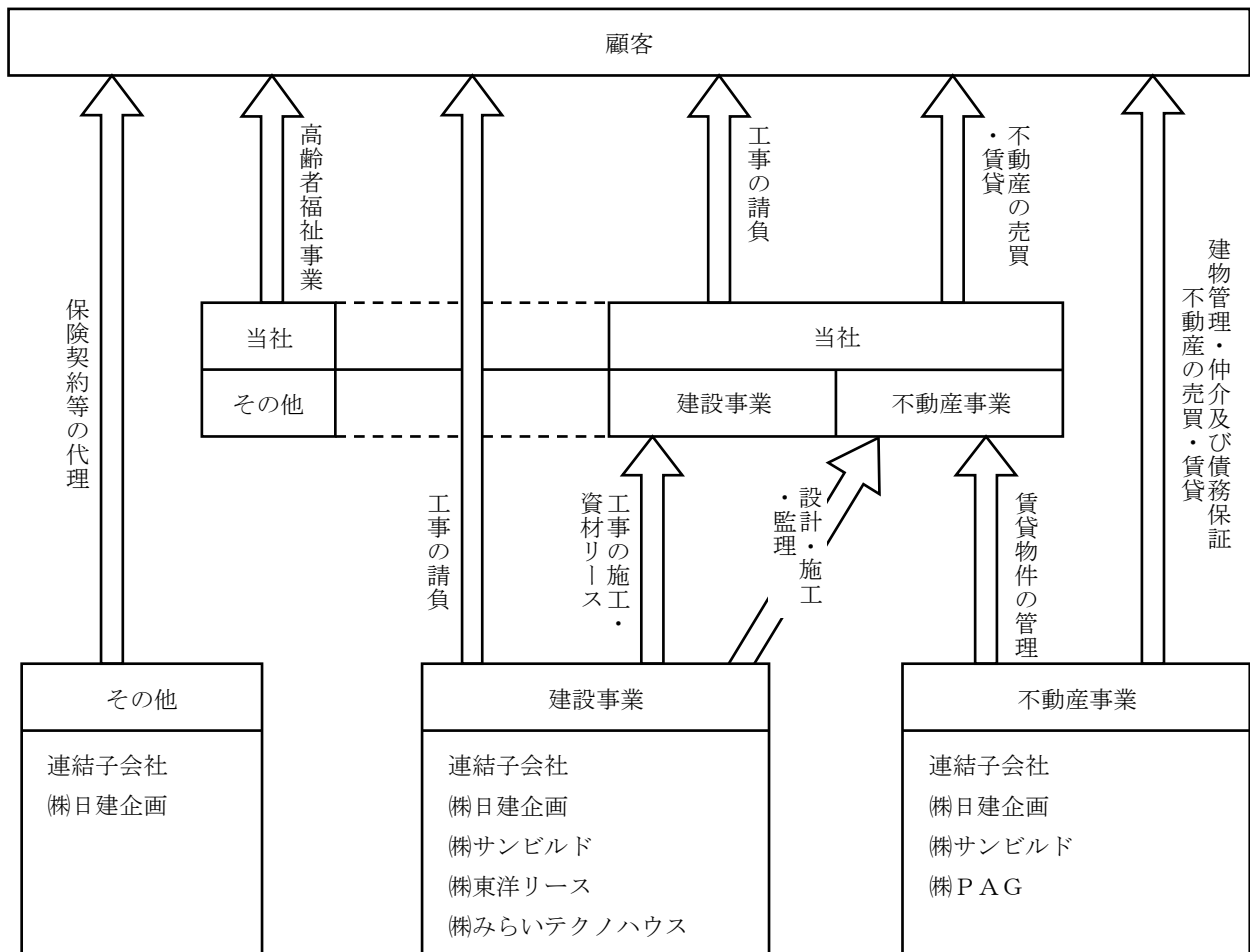
建設事業：当社は建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務を行っております。なお、施工する一部を関連業務を行う連結子会社3社（㈱日建企画・㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス）に発注しております。また、連結子会社においても、それぞれ設計・施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業：当社は分譲マンション及び土地、建物の販売並びに賃貸業務を行っております。なお賃貸事業及び分譲マンションに付帯する管理等については、以下の連結子会社が行っております。連結子会社は、㈱日建企画、㈱サンビルド、㈱PAGであります。

介護事業：当社では高齢者福祉事業を行っております。

その他事業：子会社の㈱日建企画は、当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務を営んでおりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



* 「重要な後発事象」に記載のとおり、平成19年7月1日をもって、当社が㈱日建企画（本社・横浜市都筑区）の全株式を取得し、平成19年10月1日を予定日として合併の予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱日建企画	横浜市都筑区	50,000	建設・不動産 ・その他	40.0	—	当社より工事の一部を受注及び不動産の管理等を受託しております。 役員の兼任…有、資金援助
㈱東洋リース	横浜市青葉区	10,000	建設	40.0	—	当社より建築機械及び建設資材のリースを受注しております。 役員の兼任…無
㈱みらいテクノハウス	横浜市青葉区	50,000	建設	40.0	—	当社より工事の一部を受注しております。 役員の兼任…無
㈱サンビルド	横浜市西区	50,000	不動産	40.0	—	当社より不動産の管理等を受託しております。 役員の兼任…無
㈱PAG	東京都港区	10,000	不動産	100.0 (100.0)	—	当社より不動産の仲介を受託しております。 役員の兼任…無
(その他の関係会社) ㈱トップ	横浜市青葉区	10,000	—	—	44.3	役員の兼任…有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
建設	209
不動産	58
その他	154
全社（共通）	22
合計	443

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が58名増加しておりますが、その要因は建設事業における営業・多能工と、高齢者福祉事業に係わる人員の新規採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
316	38.3	5.3	5,286,504

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年齢・平均勤続年数・平均年収は、派遣・出向社員は除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数が37名増加しておりますが、その要因は建設事業における新規事業（RC戸建て住宅・多能工）と、介護事業に係わる人員の新規採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、公共投資は減少基調が続いたものの、企業収益の改善や、生産・輸出の増大を背景に民間設備投資が引き続き増加基調をたどるとともに、雇用情勢や個人消費も堅調に推移し、景気は民需を中心に緩やかであるものの、拡大傾向を維持しました。

当社が属します建設業界におきましては、官公庁工事の減少基調が続く一方、民間工事は企業収益の改善を受け堅調に推移したものの、一段と増す受注競争に加え、資材価格の上昇・労務の逼迫等の要因から、工事利益確保に一層の努力を要するなど、経営環境は厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループは、神奈川・東京を営業エリアとし、「地域の人々に対して全てのライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案する。」ことを実現するために事業展開をはかってまいりました。

建設事業におきましては、賃貸マンションのオーナー様による「賃貸経営オーナー会」との親交を中心に地域密着の営業を行い、設計・施工における品質重視の建設を行ってまいりました。

大型地下室付き住宅を中心とする設計・施工を行う住宅部門におきましては、地元「横浜」のみならず、県外のお客様からの受注を含め、順調に推移いたしており、「フローレンスガーデン」ブランドの確立に向けて事業の拡大をはかっております。

また、「無印良品」が企画販売する「木の家」のモデルハウスを1月に、そして、鉄筋コンクリート（RC）造の戸建て住宅「ラ・リビエラ」のモデルハウスを4月にオープンし、個人住宅部門の強化をはかってまいりました。

介護事業におきましても、「フローレンスケアたかつ」「フローレンスケア美しが丘」「フローレンスケアたまプラーザ」「フローレンスケア港南台」「フローレンスケア宿河原」の5施設に加え、7月からは、「フローレンスケア聖蹟桜ヶ丘」の運営を開始し、「ひとり一人の心地よさを追及する」ことを原点に、ご入居者の方々に温かな癒しの場と、思いやりの真心をご提供する施設計画・運営を行ってまいりました。

また、賃貸マンション等の顧客獲得のために、連結子会社である㈱日建企画は、港北ニュータウン内に本社を移転し、たまプラーザ店・市が尾店・仲町台店・恵比寿店・横浜西口店・中山店の7店舗で営業を行ない、賃貸マンション等の顧客獲得と不動産資産活用の情報収集を行なっております。

当連結会計年度における当グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は252億54百万円（前連結会計年度比22.8%増）、経常利益は、2億44百万円（前連結会計年度比8.6%増）、そして、当期純利益は、41百万円（前連結会計年度当期純損失9億64百万円）となりました。

事業別のセグメントの業績は、次の通りであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、売上高181億94百万円（前連結会計年度比24.4%増）、営業利益は、6億41百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高57億32百万円（前連結会計年度比13.2%増）、営業利益は、4億82百万円（前連結会計年度比63.8%増）となりました。

(介護事業)

介護事業につきましては、売上高13億23百万円（前連結会計年度比52.3%増）、営業利益は、1億10百万円（前連結会計年度営業損失56百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高4百万円（前連結会計年度比△4.7%増）、営業利益は、4百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

また、当社単独の業績といたしましては、売上高は207億85百万円（前事業年度比23.2%増）、経常利益は、85百万円（前事業年度比175.2%増）、当期純利益は、19百万円（前事業年度当期純損失8億89百万円）となりました。

(注) 1. 上記における各金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 「介護事業」に関する事業の重要性が増してきたことから事業活動をより適確に開示するため、従来「その他事業」に含めておりました「介護事業」を当連結会計年度より区分掲記することとしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業支出金、未成工事受入金が増加し、10億80百万円マイナス（前連結会計年度は19億14百万円プラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、定期預金の払戻等から、65百万円プラス（前連結会計年度は21億86百万円プラス）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、借入金の減少から、3億35百万円マイナス（前連結会計年度は29億4百万円マイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べて、13億50百万円減少して、23億4百万円となりました。

また、当連結会計年度末残高における有利子負債の総額は、前連結会計年度末残高に比べて、2億60百万円増加して、77億42百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
建設事業	20,087,028	12,808,005
不動産事業	—	—
介護事業	—	—
その他事業	—	—
合計	20,087,028	12,808,005

(注) 不動産事業、その他事業については、商品及びサービス品目によって受注概念が異なるため記載しておりません。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
建設事業	14,626,446 (71.1%)	18,194,242 (72.0%)
不動産事業	5,064,319 (24.6%)	5,732,161 (22.7%)
介護事業	869,165 (4.2%)	1,323,521 (5.2%)
その他事業	4,283 (0.0%)	4,083 (0.0%)
合計	20,564,215 (100.0%)	25,254,059 (100.0%)

(注) 1 売上実績は各セグメント売上高の外部顧客に対する売上高を記載しております。

2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 「金額」欄の(内書)は、構成比率を記載しております。

4 「介護事業」に関する事業の重要性が増してきたことから事業活動をより適確に開示するため、従来「その他事業」に含めておりました「介護事業」を当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお参考のために提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第35期 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	建築	6,934,613	16,140,068	23,074,681	10,064,282	13,010,399	20.5	2,537,009	15,039,993
	土木	2,000,354	1,826,921	3,827,275	2,250,901	1,576,374	22.9	504,367	2,150,340
	計	8,934,967	17,966,990	26,901,957	12,315,184	14,586,773	20.9	3,041,376	17,190,334
第36期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	建築	13,010,399	9,253,738	22,264,137	14,374,296	7,889,841	27.4	2,164,265	9,626,481
	土木	1,576,374	1,027,930	2,604,305	1,156,740	1,447,564	52.0	752,525	779,772
	計	14,586,773	10,281,669	24,868,442	15,531,036	9,337,405	31.2	2,916,790	10,406,254

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。
- なお、施工高には、不動産事業に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第35期 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	建築工事	78.4	21.6	100.0
	土木工事	52.7	47.3	100.0
第36期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	建築工事	80.4	19.6	100.0
	土木工事	66.0	34.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第35期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	建築工事	158,753	9,905,529	10,064,282
	土木工事	1,325,020	925,881	2,250,901
	計	1,483,773	10,831,411	12,315,184
第36期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	建築工事	665,696	13,708,600	14,374,296
	土木工事	718,401	438,339	1,156,740
	計	1,384,097	14,146,939	15,531,036

(注) 1 第35期完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

社会福祉法人葵友会設立準備委員会	(仮称) 特別養護老人ホームたまプラーザ倶楽部新築工事
一般個人顧客	(仮称) 港南台6丁目有料老人ホーム(フローレンスケア港南台)新築
ヤマト住建株式会社 (有)梅林	マグノリア南大沢新築工事27・28・29・30・32・33・34 (仮称) まい泉高津第2工場増築工事
一般個人顧客	(仮称) 西池袋3丁目ビル新築工事
(株)横浜家具会館	(仮称) 増田ビル新築工事

第36期完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

社会福祉法人近代老人福祉協会	特別養護老人ホームニューバード新築工事
一般個人顧客	(仮称) あざみ野Wビル新築工事
一般個人顧客	(仮称) 港北NT中川中央センター北駅前ビル新築工事
一般個人顧客	(仮称) Nマンション新築工事
川本工業株式会社	(仮称) コミュニティハウスすいとぴー金沢八景新築工事

2 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合

第35期

完成工事に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

第36期

完成工事に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

(4) 手持工事高 (平成19年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
建築工事	283,101	7,606,740	7,889,841
土木工事	—	1,447,564	1,447,564
計	283,101	9,054,304	9,337,405

(注) 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称) 港北NT中川中央センター北駅前ビル新築工事
株式会社ノエル	(仮称) 稲田堤マンション新築工事
小柳商事株式会社	(仮称) 小柳商事本社及び東京営業所ビル新築工事
一般個人顧客	(仮称) 高津区溝口二丁目計画
一般個人顧客	(仮称) 新石川二丁目Sビル新築工事

不動産事業

最近2事業年度の売上実績は次のとおりであります。

期別	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
第35期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	不動産販売事業	1,337,900	36.3
	不動産賃貸事業	2,344,260	63.7
	合計	3,682,160	100.0
第36期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	不動産販売事業	1,590,628	40.5
	不動産賃貸事業	2,340,352	59.5
	合計	3,930,980	100.0

(注) 1 不動産販売事業の内訳は以下のとおりであります。

期別	物件名	戸数 (戸)	金額 (千円)
第35期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	中高層住宅	1	922,000
	戸建住宅等	—	—
	その他	—	415,900
	合計	—	1,337,900
第36期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅等	—	—
	その他	—	1,590,628
	合計	—	1,590,628

2 不動産事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は次のとおりであります。

主な相手先別の販売実績及びそれぞれの販売実績に対する割合は次のとおりであります。

第35期

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
(有)天神ツー	922,000	68.9

第36期

相手先	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ノエル	782,828	19.9
明和地所(株)	400,000	10.1

3【対処すべき課題】

当社グループでは、新しい経営戦略に基づき、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できるビジネスモデルの構築を目指して、従来にも増して収益性を重視した営業、ならびに施工技術・管理能力の向上などを視点に置いた経営を、グループ一丸となって推進してまいります。

大型地下室付き住宅「フローレンスガーデン」に加え、無印良品との提携による「木の家」のモデルハウスを1月に、鉄筋コンクリート（RC）造住宅のモデルハウスを4月にオープンさせ、お客様の多様なニーズにお応えし、戸建て住宅部門を強化してまいります。

また、平成15年より開始いたしました介護事業につきましては、6施設294床の運営を行っておりますが、今後も地域の発展に貢献しつつ、更なる事業展開をはかってまいります。

価格競争の激化を含め、市場や会社の多様な変化への対応能力の向上が、今まで以上に求められています。

事業競争力・収益力の強化と経営効率化とともに、コンプライアンスの徹底を最重点課題と認識し、内部統制システムの整備を継続して推進するとともに、グループ各社が連携をしております。

当社グループでは、事業競争力・収益力の強化と経営効率化のために平成19年7月1日付けにて、㈱日建企画を100%子会社とし、平成19年10月1日を予定日として合併の予定であります。㈱日建企画と当社間で一部重複をしていた業務を一本化させ、効率化をはかるとともに、オーナー様へのより一層の親交により業績を進展させるものであります。そして、㈱サンビルド、㈱東洋リース、㈱みらいテクノハウス、㈱PAGにつきましては、持株比率を33%とし、転結子会社から関連会社とし、経営の効率化と独立性を確保いたします。

当連結会計年度までは、子会社の業績を「連結」いたしておりますが、次期会計年度より、持分法の適用により当期純利益のみを調整いたします。当社の連結業績ならびに個別業績に与える影響は軽微であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢の動向

我が国経済は、民間需要を中心に緩やかながらも安定的な景気回復が見込まれるものの、家計の税・社会保障負担の増加等が個人消費を抑制することが予想され、また、原油価格の上昇や為替相場の動向によっても、企業収益を圧迫し、そのことが景気回復の勢いを弱め、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、建設業において建設業法、建築基準法等、不動産業において宅地建物取引業法、介護事業においては介護保険法、老人福祉法等の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や、新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 資材価格の変動

原油価格の上昇が、資材価格に影響を及ぼし、そのことが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

市中金融機関の金利の上昇は、当社グループの資金調達コストの上昇に繋がるだけでなく、個人住宅ローン金利の上昇から、個人住宅部門の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 資産時価の変動

現在保有しております、不動産、有価証券等の評価につきましては、前連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上いたしました。今後においても、不動産、有価証券等の時価が変動した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建物の欠陥

品質管理には万全を期していますが、瑕疵担保責任による損害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天変地異の発生

天変地異が起きた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は97億64百万円（前連結会計年度末残高107億70百万円）となり10億6百万円減少しました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収金等が3億99百万円、未成工事支出金が2億28百万円、不動産事業支出金が2億79百万円それぞれ増加し、現預金が19億円減少したことにあります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は90億54百万円（前連結会計年度末残高87億85百万円）となり2億69百万円増加しました。その主な要因は、長期貸付金が94百万円減少し、建物・構築物が4億70百万円、差入保証金が1億49百万円それぞれ増加したことにあります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は115億60百万円（前連結会計年度末残高116億48百万円）となり88百万円減少しました。その主な要因は、未成工事受入金が7億2百万円、短期借入金が4億94百万円減少し、1年以内返済社債が8億85百万円増加したことにあります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は45億78百万円（前連結会計年度末残高52億32百万円）となり6億54百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が4億9百万円増加し、社債が10億59百万円減少したことにあります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は26億80百万円（前連結会計年度末純資産残高26億74百万円）となり5百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高の合計は252億54百万円（前連結会計年度205億64百万円）となり46億90百万円増加しました。

内訳といたしましては、完成工事高が35億67百万円増加（146億26百万円から181億94百万円に増加）、不動産事業等売上高が6億67百万円増加（50億64百万円から57億32百万円に増加）しました。そして、介護事業の新規施設開所により、その他事業売上は4億54百万円増加（8億73百万円から13億27百万円増加）しました。

売上総利益は31億93百万円（前連結会計年度25億99百万円）となり5億66百万円増加しました。

内訳といたしましては、完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が1億88百万円増加（17億7百万円から18億96百万円に増加）、不動産事業等総利益は、2億43百万円増加（8億59百万円から11億2百万円に増加）しました。そして介護事業の売上増加により、その他事業総利益は1億62百万円増加（32百万円から1億95百万円に増加）しました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は、売上総利益の増加に伴い4億87百万円（前連結会計年度2億59百万円）となり2億28百万円増加しました。

経常利益は、支払利息が減少（2億97百万円から2億54百万円に43百万円減少）し、2億44百万円（前連結会計年度2億24百万円）となり、20百万円増加しました。

(当期純利益)

当期純利益は41百万円（前連結会計年度は当期純損失9億64百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、5億78百万円であります。
事業の種類別セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の建設事業における設備投資の総額は、1億72百万円であります。

その主なものは、港北ニュータウン地区の無印良品の家「木の家」モデルハウス取得28百万円。ハウスクエア中川の鉄筋コンクリート（RC）造戸建て住宅「ラ・リビエラ」モデルハウス取得1億26百万円であります。

(不動産事業)

当連結会計年度の不動産事業における設備投資の総額は、3億93百万円であります。

その主なものは、港北ニュータウン地区の賃貸物件取得2億26百万円であります。

(介護事業)

当連結会計年度の介護事業における設備投資の総額は、9百万円であります。その主なものは、高齢者福祉事業に係る営業権・器具備品等の取得であります。

(全社共通)

当連結会計年度の全社共通における設備投資の総額は、3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市青葉区)	建設事業及び全社 的管理業務	433,374	401,580 (977.00)	56,126	891,080	309
住宅事業部倉庫 (横浜市青葉区)	建設事業	1,733	32,397 (181.00)	—	34,131	—
葉山保養所 (神奈川県横須賀市)	全社的管理業務	25,548	18,352 (44.6)	—	43,900	—
その他福利厚生施設	全社的管理業務	10,035	1,620 (40.7)	—	11,655	—
賃貸資産の設備	不動産事業	1,417,412	1,688,911 (13,254.49)	160	3,106,323	—

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具器具・備品であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (主な所在地)		事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市都筑区)	㈱日建企画	不動産事業及び 全社的管理業務	107,030	— (—)	21,119	128,149	44
営業店舗 (6ヶ所) (横浜市青葉区・都筑 区・西区ほか)	㈱日建企画	不動産事業	24,868	— (—)	—	24,868	—
本社 (横浜市西区)	㈱サンビルド	不動産事業	32,150	19,729 (44.83)	1,690	53,569	23
本社 (横浜市青葉区)	㈱東洋リース	建設事業	1,521	— (—)	0	1,521	15
本社 (横浜市青葉区)	㈱みらいテクノ ハウス	建設事業	21,060	14,535 (28.76)	1,302	36,897	30

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は工具器具・備品であります。

(3) 賃貸用資産の設備の状況は次のとおりであります。

名称	用途	所在地	土地		建物及び構築物		その他
			面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)
第二ハイツフジ	賃貸用マンション	横浜市青葉区	297.76	37,261	336.72	19,197	—
第三ハイツフジ	賃貸用マンション	横浜市青葉区	989.00	149,323	770.64	62,040	—
ダンディライオンビル	賃貸用マンション	横浜市南区	110.33	37,230	374.76	68,344	—
スカール陣原A、B棟	賃貸用マンション	北九州市八幡西区	1,745.52	90,317	3,207.24	276,649	—
スカール上上津役A、B棟	賃貸用マンション	北九州市八幡西区	5,787.00	269,595	4,555.00	433,989	—
シルバーホーム小倉	貸老人施設	北九州市小倉北区	611.00	106,350	1,202.73	77,101	—
黒崎ふれあいの家	貸寄宿舎	北九州市八幡西区	344.78	46,223	233.70	49,946	—
福岡ふれあいの家	貸寄宿舎	福岡市博多区	128.31	58,745	243.10	21,236	—
鉄町事業用地	賃貸用土地	横浜市青葉区	1,818.95	185,000	—	—	—
センター北事業用地	賃貸用土地	横浜市都筑区	79.36	18,500	—	—	—
センター南事業用地	賃貸用土地	横浜市都筑区	290.28	119,887	327.47	28,447	—
中山駅前共同駐車場	賃貸用土地	横浜市緑区	31.94	9,260	—	—	—
その他賃貸マンション	—	—	—	—	—	265	—
合計	—	—	12,234.22	1,340,154	11,251.36	1,037,219	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

当社の賃借している転貸用建物は次のとおりであります。

区分	所在地	建物床面積 (㎡)
中川センタービル	横浜市都筑区 (注) 1	4,457.36
エバーラスティング	横浜市都筑区 (注) 2	4,448.70
土井ビル	横浜市緑区 (注) 2	3,473.94
ノースヒルズ中川	横浜市都筑区 (注) 2	3,287.77
シャルムすみれ	横浜市都筑区 (注) 2	3,122.91
その他	—	82,868.54
合計	—	101,659.22

(注) 1 店舗・事務所用

2 店舗・住居用

(4) 上記の他、リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
SPCC機械セット	一式	5	3,768	3,140
オフィスコンピューター (TOSHIBA)	一式	5	904	1,583
サーバー	一式	6	1,513	4,035

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	—
計	13,312,200	13,312,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年8月19日 (注)	1,210,200	13,312,200	—	867,500	—	549,500

(注) 1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	8	50	2	—	749	813	—
所有株式数 (単元)	—	561	68	6,546	2	—	6,071	13,248	64,200
所有株式数の 割合(%)	—	4.23	0.51	49.41	0.02	—	45.83	100.00	—

(注) 1 自己株式329,494株は、「個人その他」に329単元、「単元未満株式の状況」に494株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は328,494株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トップ	神奈川県横浜市都筑区中川中央一丁目24番6号	5,720	42.97
工藤五三	神奈川県横浜市青葉区	1,080	8.11
工藤英司	神奈川県横浜市青葉区	559	4.20
工藤隆司	神奈川県横浜市都筑区	558	4.19
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	391	2.94
工藤次郎	神奈川県横浜市青葉区	370	2.78
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	329	2.48
八重沢知正	神奈川県横浜市青葉区	190	1.43
今博文	東京都板橋区	184	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	114	0.86
計	—	9,495	71.33

(注) 当社名義の所有株式数のうち、ストックオプション制度導入に伴う取締役及び使用人に譲渡するための自己株式305千株と、実質的に所有していない株式1千株及び、単元未満株式の買取りによる23千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 64,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,919	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式494株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	329,000	—	329,000	2.48
計	—	329,000	—	329,000	2.48

(注) 1 「自己名義所有株式数」は、ストックオプション制度導入に伴うもの305,000株と単元未満株式の買取りによる24,000株であります。

2 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,250	853,188
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	400	70,308
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	329,494	—	329,894	—

(注) 1. 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。
2. 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有してない株式が1,000株 (議決権1個) あります。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化・充実並びに将来の事業展開等を勘案し、また、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当（うち中間配当2円50銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は33%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応出来るよう、株主資本の充実と経営基盤の一層の充実及び将来の事業展開に備えることとしております。

当社は、「取締役の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に記しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額
平成19年2月22日 取締役会決議	32,466	2円50銭
平成19年9月28日 株主総会決議	32,459	2円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高（円）	250	347	350	355	279
最低（円）	135	216	250	255	165

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	192	200	191	202	195	195
最低（円）	185	175	182	165	182	186

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		工藤 五三	昭和9年8月7日生	昭和40年12月 昭和41年1月 昭和46年7月 平成5年3月 平成11年1月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年9月 平成17年7月	川崎工苑建設株式会社退社 工藤浄水工業所創業 工藤建設株式会社設立 代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長兼建設事業本部 本部長就任 当社代表取締役会長兼開発本部本 部長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任 当社取締役相談役就任（現任）	(注) 3	1,080
代表取締役 会長		工藤 次郎	昭和22年3月4日生	昭和41年5月 昭和46年7月 昭和47年9月 昭和61年8月 昭和63年5月 平成5年3月 平成17年7月 平成19年9月	工藤浄水工業所入所 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任（現任）	(注) 3	370
代表取締役 社長		工藤 英司	昭和36年3月8日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和62年8月 平成2年4月 平成2年5月 平成4年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成11年1月 平成11年10月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年7月 平成15年9月 平成17年7月	郡リース株式会社入社 当社入社 当社取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役東京支店支店長就任 当社常務取締役フローレンス事業本 部本部長就任 当社常務取締役工事本部本部長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役総合企画室室長就任 当社専務取締役就任 当社専務取締役管理本部本部長就任 当社専務取締役建設本部本部長就任 当社取締役建設本部本部長就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	559
取締役		栗原 正治	昭和27年8月25日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年9月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行執行役員就任 株式会社横浜銀行常務執行役員就任 株式会社横浜銀行常務執行役員退任 横浜振興株式会社代表取締役社長 就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		阿久津 治男	昭和11年4月30日生	昭和47年2月 昭和60年7月 昭和62年5月 平成7年7月 平成10年9月	ウエダ建設株式会社入社 当社入社 当社設計積算部部長就任 当社設計積算部顧問就任 当社監査役就任（現任）	(注) 4	30
監査役		八重沢 知正	昭和20年11月8日生	昭和51年3月 平成3年9月	八重沢知正税理士事務所開設 当社監査役就任（現任）	(注) 4	190
監査役		奥原 章男	昭和26年1月1日生	昭和59年7月 平成16年9月	奥原章男税理士事務所開設 当社監査役就任（現任）	(注) 4	5
計							2,234

- (注) 1 取締役栗原正治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役八重沢知正及び奥原章男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成19年9月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4 平成16年9月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5 代表取締役会長工藤次郎は、取締役相談役工藤五三の弟であります。

- 6 代表取締役社長工藤英司は、取締役相談役工藤五三の長男であります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は、7名で、常務執行役員神田良雄、執行役員石田米治、介護事業部長藤井研児、住宅事業部長小坂橋洋之、特建事業部長仁木克己、ムジ・インフィル事業部長山中栄二、経営管理部長遠藤知明で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化に対して、的確かつ迅速な意思決定をもって対応し、企業価値を高めて、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底に取り組むことにあります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社では、社外取締役を含む取締役、社外監査役を含む監査役が出席する取締役会を原則月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定や各事業部における年度計画に対する進捗確認を行っております。

また、執行役員、各事業部長による経営会議を開催し、詳細の事業計画の進捗確認を行い、迅速な意思決定を実現しております。

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と、非常勤の社外監査役2名で監査役会が構成されております。監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月開催される監査役会に、社外監査役2名を含む3名全員が参加し、法令遵守と内部統制の充実強化をはかっております。

常勤監査役については、経営会議にも参加をし、取締役の業務執行を監査するとともに、各事業部の業務運営の進捗に関しても法令遵守の面から監視を行っております。

② 監査役と内部監査部門の連携状況

取締役会から独立した組織である監査室を設置しており、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、監査役との意見交換を含め、公正な経営監視体制を構築しております。

③ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と適宜意見交換を行い、会計監査状況について報告を受け、公正な経営監視体制を構築しております。

④ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当期の監査業務を執行した公認会計士は、松野雄一郎及び三富康史であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補の計7名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である栗原正治は、横浜銀行㈱の常務執行役員を歴任後、現在、横浜振興㈱の代表取締役社長であり、企業経営に十分な知識を有しております。

社外監査役である八重沢知正、奥原章男の両名は税理士であります。

社外取締役、社外監査役ともに、当社とは取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役に対しては、経営管理部を担当窓口として連携を行うとともに、取締役会の議案・報告事項に関しても事前に補足説明等を行い、取締役会での適切な意見具申をいただくための連携をとっております。

現在、監査役の職務を補助すべき職員を配置していませんが、社外監査役に対しては、常勤監査役が常時連絡を行い、原則月1回開催される監査役会には、監査室長が適宜参加し、補足説明を行うことで、情報伝達体制を補完しております。

当社は、賠償責任を限定することが出来る旨の規定を、社外取締役については定款第27条に、社外監査役については定款第37条に設けておりますが、責任限定契約は締結していません。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方等

当社は以下の企業理念を掲げ、事業活動を行っております。

- ① 私たちは、住まいを通して、人々の豊かな生活舞台を創造します。
- ② 私たちは、常に時代を読み、新しい市場・技術・サービスを開発し、フローレンスブランドを確立します。
- ③ 私たちは、全てのステークホルダーの期待を裏切らないよう全力を尽くします。

当社は、この企業理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム」を構築してまいります。

「個人情報保護法」や「公益通報者保護法」等の法令に対しましては、人格の尊重と社会的責任を果すコンプライアンス経営のためにも、適切な体制の整備を行ってまいります。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスをうけております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額420,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）における社内取締役4名に対する報酬の総額は74,018千円であり、社外取締役1名に対する報酬は3,000千円であります。

監査役に対する報酬限度額は、平成5年9月28日開催の定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）における常勤監査役1名に対する報

酬は7,523千円であり、社外監査役2名に対する報酬の総額は3,999千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,000千円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人として相応しくない非行があり、会社の会計監査人であることにつき会社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、そのほか当該会計監査人であることによって会社の運営に支障があると判断されるときには、解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）及び当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	4,409,292		2,508,701	
受取手形・完成工事未収入 金等		1,946,917		2,346,213	
未成工事支出金		2,471,636		2,699,709	
不動産事業支出金	※1	1,429,338		1,708,670	
その他たな卸資産		11,244		10,331	
短期貸付金		19,130		16,002	
繰延税金資産		142,983		89,570	
その他		408,341		390,301	
貸倒引当金		△68,091		△5,193	
流動資産合計		10,770,794	55.1	9,764,308	51.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※1	3,407,797		3,878,143	
土地	※1	2,302,557		2,235,077	
その他		282,508		333,127	
減価償却累計額	※3	△1,869,736		△1,993,995	
有形固定資産合計		4,123,128	21.1	4,452,352	23.7
2 無形固定資産					
営業権		232,676		—	
その他		48,038		227,601	
無形固定資産合計		280,714	1.4	227,601	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	432,488		427,645	
長期貸付金		883,278		789,107	
差入保証金	※1	2,831,784		2,981,221	
繰延税金資産		2,693		304	
その他		585,789		610,230	
貸倒引当金		△354,248		△433,476	
投資その他の資産合計		4,381,785	22.4	4,375,033	23.2
固定資産合計		8,785,628	44.9	9,054,986	48.1
資産合計		19,556,423	100.0	18,819,294	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		3,416,343		3,390,760	
短期借入金	※1	4,380,335		3,885,602	
一年以内償還予定の社債	※1	274,400		1,159,400	
未成工事受入金		2,569,321		1,867,138	
不動産事業受入金		7,285		309,132	
完成工事補償引当金		107,023		112,322	
賞与引当金		100,906		77,140	
その他		793,257		759,150	
流動負債合計		11,648,873	59.6	11,560,646	61.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
社債	※1	1,289,200		229,800	
長期借入金	※1	2,058,632		2,467,710	
預り保証金		1,689,722		1,690,287	
繰延税金負債		96,893		102,856	
退職給付引当金		59,650		61,797	
その他		38,521		25,861	
固定負債合計		5,232,619	26.7	4,578,312	24.3
負債合計		16,881,492	86.3	16,138,959	85.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		867,500	4.4	867,500	4.6
2. 資本剰余金		549,500	2.8	549,500	2.9
3. 利益剰余金		917,088	4.7	893,577	4.7
4. 自己株式		△85,186	△0.4	△86,039	△0.4
株主資本合計		2,248,901	11.5	2,224,537	11.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		151,428		150,145	
評価・換算差額等合計		151,428	0.8	150,145	0.8
III 少数株主持分		274,600	1.4	305,652	1.6
純資産合計		2,674,930	13.7	2,680,335	14.2
負債純資産合計		19,556,423	100.0	18,819,294	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比率 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
完成工事高		14,626,446			18,194,242		
不動産事業等売上高		5,064,319			5,732,161		
その他事業売上高		873,448	20,564,215	100.0	1,327,654	25,254,059	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		12,918,586			16,298,038		
不動産事業等売上原価		4,205,215			4,630,041		
その他事業売上原価		840,846	17,964,647	87.4	1,132,321	22,060,401	87.4
売上総利益							
完成工事総利益		1,707,860			1,896,204		
不動産事業等総利益		859,104			1,102,120		
その他事業総利益		32,602	2,599,567	12.6	195,333	3,193,658	12.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,340,551	11.3		2,705,809	10.7
営業利益			259,015	1.3		487,848	1.9
IV 営業外収益							
受取利息		20,611			13,422		
受取配当金		7,938			4,953		
保険解約益		—			23,092		
業務受託収入		—			15,067		
匿名組合収益		218,218			5,010		
雑収入		35,604	282,372	1.4	20,513	82,058	0.3
V 営業外費用							
支払利息		297,488			254,187		
支払手数料		7,918			45,952		
雑支出		11,265	316,672	1.6	25,767	325,907	1.3
経常利益			224,715	1.1		244,000	1.0
VI 特別利益	※2						
固定資産売却益		66,928			7,600		
貸倒引当金戻入益		9,068			1,012		
その他		1,866	77,863	0.4	251	8,864	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		比率 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		比率 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
固定資産売却損	※3	40,368			—		
固定資産除却損	※4	411			350		
減損損失	※5	567,071			—		
工事補償費		61,000			—		
保証金整理損		79,066	747,917	3.7	—	350	0.0
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)			△445,339	△2.2		252,513	1.0
法人税、住民税及び事業税		100,437			104,418		
法人税等調整額		332,700	433,137	2.1	64,746	169,164	0.7
少数株主利益			86,101	0.4		41,925	0.1
当期純利益 (△当期純損失)			△964,578	△4.7		41,423	0.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	1,979,105	△83,579	3,312,525	81,197	191,975	3,585,698
連結会計年度中の変動額								
利益処分による配当	—	—	△64,965	—	△64,965	—	—	△64,965
中間配当額	—	—	△32,474	—	△32,474	—	—	△32,474
当期純利益	—	—	△964,578	—	△964,578	—	—	△964,578
自己株式の取得	—	—	—	△1,606	△1,606	—	—	△1,606
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	70,230	82,625	152,856
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	△1,062,017	△1,606	△1,063,624	70,230	82,625	△910,768
平成18年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	917,088	△85,186	2,248,901	151,428	274,600	2,674,930

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	917,088	△85,186	2,248,901	151,428	274,600	2,674,930
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△64,933	—	△64,933	—	—	△64,933
当期純利益	—	—	41,423	—	41,423	—	—	41,423
自己株式の取得	—	—	—	△853	△853	—	—	△853
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△1,282	31,051	29,769
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	△23,510	△853	△24,363	△1,282	31,051	5,405
平成19年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	893,577	△86,039	2,224,537	150,145	305,652	2,680,335

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)		△445,339	252,513
減価償却費		166,349	197,346
減損損失		567,071	—
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△10,128	16,330
退職給付引当金の増加		2,040	2,147
受取利息及び受取配当金		△28,549	△18,375
支払利息		297,488	254,187
固定資産売却損益		△26,559	△7,600
固定資産除却損		411	350
売上債権の増加額		△757,557	△459,923
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		△646,258	△228,073
不動産事業支出金の減少額		536,513	△279,332
仕入債務の増加・減少 (△) 額		1,189,701	△20,283
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		1,261,177	△702,182
不動産事業受入金の減少 (△) 額		△184	301,846
その他		220,302	△87,766
小計		2,326,480	△778,814
利息及び配当金の受取額		28,573	18,399
利息の支払額		△306,923	△245,472
法人税等の支払額		△133,910	△74,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,914,219	△1,080,048

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		393,040	1,040,401
定期預金の預入による支出		△747,002	△510,403
短期貸付金の減少・増加 (△) 額		939,186	△4,452
有形固定資産の取得による 支出		△677,812	△569,667
有形固定資産の売却による 収入		3,050,221	112,531
投資有価証券の取得による 支出		△2,387	△33,578
投資有価証券の売却による 収入		2,000	31,430
長期貸付けによる支出		△508,762	△11,679
長期貸付金の回収による収 入		19,825	113,431
その他		△282,049	△102,911
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,186,259	65,102
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増加・減少 (△) 額		173,600	△1,306,000
長期借入れによる収入		1,230,000	2,000,000
長期借入金の返済による支 出		△4,236,228	△779,655
社債発行による収入		241,442	98,090
社債の償還による支出		△207,600	△274,400
自己株式の取得による支出		△1,606	△853
配当金の支払額		△97,439	△64,933
少数株主への配当金の支払 額		△6,770	△7,896
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△2,904,602	△335,647
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,195,876	△1,350,592
V 現金及び現金同等物の期首残 高		2,459,568	3,655,445
VI 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	3,655,445	2,304,852

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 (株)日建企画 (株)サンビルド (株)東洋リース (株)みらいテクノハウス (株)ピーエー・ジー</p> <p>従来、連結の範囲に含めておりました(有)大名ワンは、清算により当連結会計年度において連結の範囲から除外しており、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 (株)日建企画 (株)サンビルド (株)東洋リース (株)みらいテクノハウス (株)PAG</p> <p>—————</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ)たな卸資産 販売用不動産 ……個別法による低価法 未成工事支出金・不動産事業支出金 ……個別法による原価法 材料貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年 その他有形固定資産 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(イ)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算上、営業外費用の雑支出に含めて表示しております。</p>	<p>(イ)たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金・不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入金</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。なお、有効性の評価には、オプションの時間的価値等を含んだ包括的な時価を採用しております。ただし、特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>(ロ)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合収益（又は費用）」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日以降20年以内で均等償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなることとしております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は4,510千円増加し、税金等調整前当期純損失は、562,560千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,400,329千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業権」（当連結会計年度末の残高 182,098千円）は資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)																																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">969,195</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,551,946</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,554,329</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">363,716</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,681,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,360,703</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,791,172千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償却予定の社債</td> <td style="text-align: right;">274,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,537,492</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,289,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,892,264</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地貸借契約による保証金返還債務の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">119,887千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>イ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">72,800千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	240,000千円	不動産事業支出金	969,195	建物・構築物	1,551,946	土地	1,554,329	投資有価証券	363,716	差入保証金	1,681,516	計	6,360,703	短期借入金	1,791,172千円	一年以内償却予定の社債	274,400	長期借入金	1,537,492	社債	1,289,200	計	4,892,264	差入保証金	28,970千円	土地	119,887千円		72,800千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">931,647</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,693,685</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,043,406</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">358,818</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,681,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,714,074</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,616,890千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償却予定の社債</td> <td style="text-align: right;">936,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,945,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,498,134</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地貸借契約による保証金返還債務の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>イ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">85,800千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,000千円	不動産事業支出金	931,647	建物・構築物	1,693,685	土地	2,043,406	投資有価証券	358,818	差入保証金	1,681,516	計	6,714,074	短期借入金	1,616,890千円	一年以内償却予定の社債	936,000	長期借入金	1,945,244	計	4,498,134	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円		85,800千円
現金及び預金	240,000千円																																																										
不動産事業支出金	969,195																																																										
建物・構築物	1,551,946																																																										
土地	1,554,329																																																										
投資有価証券	363,716																																																										
差入保証金	1,681,516																																																										
計	6,360,703																																																										
短期借入金	1,791,172千円																																																										
一年以内償却予定の社債	274,400																																																										
長期借入金	1,537,492																																																										
社債	1,289,200																																																										
計	4,892,264																																																										
差入保証金	28,970千円																																																										
土地	119,887千円																																																										
	72,800千円																																																										
現金及び預金	5,000千円																																																										
不動産事業支出金	931,647																																																										
建物・構築物	1,693,685																																																										
土地	2,043,406																																																										
投資有価証券	358,818																																																										
差入保証金	1,681,516																																																										
計	6,714,074																																																										
短期借入金	1,616,890千円																																																										
一年以内償却予定の社債	936,000																																																										
長期借入金	1,945,244																																																										
計	4,498,134																																																										
差入保証金	28,970千円																																																										
土地	132,606千円																																																										
	85,800千円																																																										
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 39,332千円 従業員給与手当 806,848千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 32,156千円 従業員給与手当 937,859千円 貸倒引当金繰入額 1,223千円																
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 66,746千円 その他有形固定資産 182千円 計 66,928千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 7,600千円 計 7,600千円																
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 168千円 その他有形固定資産 163千円 土地 40,036千円 計 40,368千円	※3 —————																
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他有形固定資産 411千円 計 411千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他有形固定資産 350千円 計 350千円																
※5 減損損失 当社グループは当連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しました。 ①減損損失を認識した主な資産又は資産グループ <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>横浜市</td> <td>436,326</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>福岡市</td> <td>65,549</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び無形固定資産</td> <td>横浜市</td> <td>65,195</td> </tr> </tbody> </table> ②減損損失に至った経緯 賃貸不動産に係る賃料水準及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。 ③減損損失の金額 建物・構築物 55,123千円 土地 503,754千円 その他 8,193千円 計 567,071千円 ④資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。 なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 ⑤回収可能価格の算定方法 回収可能価格を正味売却価格により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	減損損失(千円)	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	436,326	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549	遊休資産	土地及び無形固定資産	横浜市	65,195	※5 —————
用途	種類	場所	減損損失(千円)														
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	436,326														
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549														
遊休資産	土地及び無形固定資産	横浜市	65,195														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)1	319,144	5,100	—	324,244
合計	319,144	5,100	—	324,244

(注)1 自己株式数の増加5,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	64,965	5.0	平成17年6月30日	平成17年9月28日
平成18年2月24日 取締役会	普通株式	32,474	2.5	平成17年12月31日	平成18年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	32,469	利益剰余金	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,312,200	—	—	13,312,200
合計	13,312,200	—	—	13,312,200
自己株式				
普通株式(注)	324,244	4,250	—	328,494
合計	324,244	4,250	—	338,494

(注) 自己株式数の増加4,250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	32,469	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月22日 取締役会	普通株式	32,466	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月28日 定時株主総会	普通株式	32,459	利益剰余金	2.5	平成19年6月30日	平成19年10月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金預金勘定 4,409,292千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 753,847千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,655,445千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金預金勘定 2,508,701千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 203,849千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,304,852千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物・構築物	76,440	6,370	70,070	建物・構築物	76,440	21,658	54,782
有形固定資産 その他	281,902	146,918	134,984	有形固定資産 その他	250,444	134,901	115,543
(車両運搬具)	(70,831)	(35,793)	(35,038)	(車両運搬具)	(56,833)	(23,521)	(33,312)
(工具・器具・備品)	(183,151)	(95,662)	(87,489)	(工具・器具・備品)	(165,691)	(90,636)	(75,055)
(機械)	(27,919)	(15,462)	(12,456)	(機械)	(27,919)	(20,744)	(7,175)
無形固定資産	124,800	83,377	41,422	無形固定資産	95,748	75,180	20,567
(ソフトウェア)	(124,800)	(83,377)	(41,422)	(ソフトウェア)	(95,748)	(75,180)	(20,567)
投資その他の資産 その他	6,840	6,840	—				
(長期前払費用)	(6,840)	(6,840)	—				
計	489,982	243,505	246,477	計	422,632	231,739	190,893
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			79,154千円	1年内			74,813千円
1年超			167,322千円	1年超			116,079千円
合計			246,477千円	合計			190,893千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			79,524千円	支払リース料			83,130千円
減価償却費相当額			79,524千円	減価償却費相当額			83,130千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	125,023	384,241	259,217
合計	125,023	384,241	259,217

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
2,000	1,866

3 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,247
投資事業有限責任組合への出資	10,000

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	127,423	379,398	251,975
合計	127,423	379,398	251,975

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）
31,423	251

3 時価のない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	38,247
投資事業有限責任組合への出資	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(1) 取引の内容及び目的 借入金の金利変動のリスク軽減の為、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利変動のリスクヘッジに利用することを基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 取引先については、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 管理体制については、全てのデリバティブ取引は稟議承認を経て執行するものであり、取組後も経営管理部において評価、検討を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全て特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全て特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による企業年金（神奈川県建設業協会厚生年金基金）制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、2,862,549千円であります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による企業年金（神奈川県建設業協会厚生年金基金）制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、3,593,235千円であります。</p>																																																																
<p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△218,930千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">166,642千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 ①+②</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,287千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△6,850千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,138千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">512千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△59,650千円</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		△218,930千円		② 年金資産		166,642千円		③ 未積立退職給付債務 ①+②		△52,287千円		④ 未認識数理計算上の差異		△6,850千円		⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		—		⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤		△59,138千円		⑦ 前払年金費用		512千円		⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦		△59,650千円		<p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">△241,362千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">175,313千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 ①+②</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66,048千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△61,618千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">179千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△61,797千円</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		△241,362千円		② 年金資産		175,313千円		③ 未積立退職給付債務 ①+②		△66,048千円		④ 未認識数理計算上の差異		4,430千円		⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		—		⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤		△61,618千円		⑦ 前払年金費用		179千円		⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦		△61,797千円	
① 退職給付債務		△218,930千円																																																															
② 年金資産		166,642千円																																																															
③ 未積立退職給付債務 ①+②		△52,287千円																																																															
④ 未認識数理計算上の差異		△6,850千円																																																															
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		—																																																															
⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤		△59,138千円																																																															
⑦ 前払年金費用		512千円																																																															
⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦		△59,650千円																																																															
① 退職給付債務		△241,362千円																																																															
② 年金資産		175,313千円																																																															
③ 未積立退職給付債務 ①+②		△66,048千円																																																															
④ 未認識数理計算上の差異		4,430千円																																																															
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		—																																																															
⑥ 貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤		△61,618千円																																																															
⑦ 前払年金費用		179千円																																																															
⑧ 退職給付引当金 ⑥-⑦		△61,797千円																																																															
<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">19,894千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,253千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,572千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">547千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">88,476千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 従業員拠出金</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,708千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,891千円</td> <td></td> </tr> </table>	① 勤務費用		19,894千円		② 利息費用		3,253千円		③ 期待運用収益		△1,572千円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		547千円		⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額		88,476千円		⑥ 従業員拠出金		△29,708千円		⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥		80,891千円		<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">20,736千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,442千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,666千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">705千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105,030千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 従業員拠出金</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,552千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,696千円</td> <td></td> </tr> </table>	① 勤務費用		20,736千円		② 利息費用		3,442千円		③ 期待運用収益		△1,666千円		④ 数理計算上の差異の費用処理額		705千円		⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額		105,030千円		⑥ 従業員拠出金		△35,552千円		⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥		92,696千円									
① 勤務費用		19,894千円																																																															
② 利息費用		3,253千円																																																															
③ 期待運用収益		△1,572千円																																																															
④ 数理計算上の差異の費用処理額		547千円																																																															
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額		88,476千円																																																															
⑥ 従業員拠出金		△29,708千円																																																															
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥		80,891千円																																																															
① 勤務費用		20,736千円																																																															
② 利息費用		3,442千円																																																															
③ 期待運用収益		△1,666千円																																																															
④ 数理計算上の差異の費用処理額		705千円																																																															
⑤ 総合型厚生年金基金への拠出額		105,030千円																																																															
⑥ 従業員拠出金		△35,552千円																																																															
⑦ 退職給付費用 ①+②+③+④+⑤+⑥		92,696千円																																																															
<p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	① 割引率		1.5%		② 期待運用収益率		1.0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			④ 過去勤務債務の処理年数		—		⑤ 数理計算上の差異の処理年数		10年		<p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	① 割引率		1.5%		② 期待運用収益率		1.0%		③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			④ 過去勤務債務の処理年数		—		⑤ 数理計算上の差異の処理年数		10年																									
① 割引率		1.5%																																																															
② 期待運用収益率		1.0%																																																															
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数		—																																																															
⑤ 数理計算上の差異の処理年数		10年																																																															
① 割引率		1.5%																																																															
② 期待運用収益率		1.0%																																																															
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数		—																																																															
⑤ 数理計算上の差異の処理年数		10年																																																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び課長職以上の使用人24名
ストック・オプション数(注)	普通株式 425,000株
付与日	平成9年10月3日
権利確定条件	権利確定条件に付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成9年10月3日から平成19年9月25日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成9年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	305,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	305,000

② 単価情報

	平成9年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	468
行使時平均株価 (円)	—

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名及び課長職以上の使用人24名
ストック・オプション数(注)	普通株式 425,000株
付与日	平成9年10月3日
権利確定条件	権利確定条件に付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成9年10月3日から平成19年9月25日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成9年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	305,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	305,000

② 単価情報

	平成9年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	468
行使時平均株価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">113,166千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">169,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,107千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">5,173千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,158千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,132千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認額</td><td style="text-align: right;">225,273千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">53,644千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,539千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,693千円</td></tr> <tr><td>保証金整理損否認額</td><td style="text-align: right;">31,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,336千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,222千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△596,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">153,658千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△104,494千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△104,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48,783千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">142,983千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,693千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">96,893千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増減</td><td style="text-align: right;">△133.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△97.3%</td></tr> </table>	繰越欠損金	113,166千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	169,563千円	賞与引当金損金算入限度超過額	39,107千円	未払事業税否認額	5,173千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43,158千円	その他	5,569千円	繰延税金資産(流動資産)計	375,738千円	減価償却費償却限度超過額	19,132千円	固定資産減損否認額	225,273千円	会員権評価損否認額	53,644千円	退職給付引当金繰入限度超過額	21,539千円	投資有価証券評価損否認額	10,693千円	保証金整理損否認額	31,863千円	その他	12,336千円	繰延税金資産(固定資産)計	374,484千円	繰延税金資産小計	750,222千円	評価性引当金	△596,563千円	繰延税金資産合計	153,658千円	その他有価証券評価差額金	△104,494千円	特別償却準備金積立額	△380千円	繰延税金負債(固定負債)計	△104,875千円	繰延税金負債合計	△104,875千円	繰延税金資産の純額	48,783千円	流動資産－繰延税金資産	142,983千円	固定資産－繰延税金資産	2,693千円	固定負債－繰延税金負債	96,893千円	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.1%	住民税均等割等	△1.7%	税務上の繰越欠損金の利用	4.8%	評価性引当金の純増減	△133.0%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△97.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">72,259千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">179,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,008千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,302千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,229千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,546千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,855千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認額</td><td style="text-align: right;">145,350千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">54,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,189千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,693千円</td></tr> <tr><td>保証金整理損否認額</td><td style="text-align: right;">31,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,191千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△550,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">105,286千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△101,513千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16,755千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△118,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△118,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△12,981千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,570千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">304千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">102,856千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増減</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.0%</td></tr> </table>	繰越欠損金	72,259千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	179,746千円	賞与引当金損金算入限度超過額	31,008千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	45,302千円	その他	13,229千円	繰延税金資産(流動資産)計	341,546千円	減価償却費償却限度超過額	25,855千円	固定資産減損否認額	145,350千円	会員権評価損否認額	54,047千円	退職給付引当金繰入限度超過額	22,189千円	投資有価証券評価損否認額	10,693千円	保証金整理損否認額	31,863千円	その他	24,644千円	繰延税金資産(固定資産)計	314,645千円	繰延税金資産小計	656,191千円	評価性引当金	△550,904千円	繰延税金資産合計	105,286千円	その他有価証券評価差額金	△101,513千円	その他	△16,755千円	繰延税金負債(固定負債)計	△118,268千円	繰延税金負債合計	△118,268千円	繰延税金資産の純額	△12,981千円	流動資産－繰延税金資産	89,570千円	固定資産－繰延税金資産	304千円	固定負債－繰延税金負債	102,856千円	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1%	住民税均等割等	3.1%	評価性引当金の純増減	2.8%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.0%
繰越欠損金	113,166千円																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	169,563千円																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	39,107千円																																																																																																																																
未払事業税否認額	5,173千円																																																																																																																																
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43,158千円																																																																																																																																
その他	5,569千円																																																																																																																																
繰延税金資産(流動資産)計	375,738千円																																																																																																																																
減価償却費償却限度超過額	19,132千円																																																																																																																																
固定資産減損否認額	225,273千円																																																																																																																																
会員権評価損否認額	53,644千円																																																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	21,539千円																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	10,693千円																																																																																																																																
保証金整理損否認額	31,863千円																																																																																																																																
その他	12,336千円																																																																																																																																
繰延税金資産(固定資産)計	374,484千円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	750,222千円																																																																																																																																
評価性引当金	△596,563千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	153,658千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△104,494千円																																																																																																																																
特別償却準備金積立額	△380千円																																																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)計	△104,875千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△104,875千円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	48,783千円																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	142,983千円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	2,693千円																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	96,893千円																																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△10.1%																																																																																																																																
住民税均等割等	△1.7%																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	4.8%																																																																																																																																
評価性引当金の純増減	△133.0%																																																																																																																																
その他	2.4%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△97.3%																																																																																																																																
繰越欠損金	72,259千円																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	179,746千円																																																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	31,008千円																																																																																																																																
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	45,302千円																																																																																																																																
その他	13,229千円																																																																																																																																
繰延税金資産(流動資産)計	341,546千円																																																																																																																																
減価償却費償却限度超過額	25,855千円																																																																																																																																
固定資産減損否認額	145,350千円																																																																																																																																
会員権評価損否認額	54,047千円																																																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	22,189千円																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認額	10,693千円																																																																																																																																
保証金整理損否認額	31,863千円																																																																																																																																
その他	24,644千円																																																																																																																																
繰延税金資産(固定資産)計	314,645千円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	656,191千円																																																																																																																																
評価性引当金	△550,904千円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	105,286千円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△101,513千円																																																																																																																																
その他	△16,755千円																																																																																																																																
繰延税金負債(固定負債)計	△118,268千円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	△118,268千円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	△12,981千円																																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	89,570千円																																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	304千円																																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	102,856千円																																																																																																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.1%																																																																																																																																
住民税均等割等	3.1%																																																																																																																																
評価性引当金の純増減	2.8%																																																																																																																																
その他	3.7%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.0%																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,626,446	5,064,319	873,448	20,564,215	—	20,564,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,887	12,000	—	15,887	(15,887)	—
計	14,630,334	5,076,319	873,448	20,580,103	(15,887)	20,564,215
営業費用	13,884,917	4,781,625	926,108	19,592,652	712,547	20,305,199
営業利益 (又は営業損失△)	745,416	294,694	△52,659	987,451	(728,435)	259,015
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,762,523	7,860,902	524,320	13,147,745	6,408,677	19,556,423
減価償却費	14,881	102,099	17,049	134,030	32,183	166,213
減損損失	—	558,991	—	558,991	8,080	567,071
資本的支出	19,240	728,002	183,074	930,317	3,499	933,816

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,194,242	5,732,161	1,323,571	4,083	25,254,059	—	25,254,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	161,633	12,000	—	—	173,633	(△173,633)	—
計	18,355,876	5,744,161	1,323,571	4,083	25,427,692	(△173,633)	25,254,059
営業費用	17,714,060	5,261,397	1,212,753	67	24,188,278	577,932	24,766,210
営業利益 (又は営業損失△)	641,816	482,764	110,817	4,015	1,239,413	(△751,565)	487,848
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,288,014	8,484,735	683,166	3,378	14,459,295	4,359,999	18,819,294
減価償却費	14,025	105,020	43,812	—	162,858	29,758	192,617
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	175,637	393,576	9,424	—	578,638	170	578,808

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分であります。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- (1) 建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業：不動産売買、賃貸に関する事業
- (3) 介護事業：高齢者福祉事業
- (4) その他事業：保険代理店業等

3 営業費用のうち消却又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度748,856千円、当連結会計年度782,204千円であり、その主要なものは、提出会社本社の経営管理部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度6,408,677千円、当連結会計年度4,359,999千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の変更方法)

「介護事業」に関する事業の重要性が増してきたことから事業活動をより適確に開示するため、従来「その他事業」に含めておりました「介護事業」を当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,626,446	5,064,319	869,165	4,283	20,564,215	—	20,564,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,887	12,000	—	—	15,887	(15,887)	—
計	14,630,334	5,076,319	869,165	4,283	20,580,103	(15,887)	20,564,215
営業費用	13,884,917	4,781,625	925,957	151	19,592,652	712,547	20,305,199
営業利益 (又は営業損失△)	745,416	294,694	△56,791	4,131	987,451	(728,435)	259,015
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,762,523	7,860,902	508,387	15,932	13,147,745	6,408,677	19,556,423
減価償却費	14,881	102,099	17,049	—	134,030	32,183	166,213
減損損失	—	558,991	—	—	558,991	8,080	567,071
資本的支出	19,240	728,002	183,074	—	930,317	3,499	933,816

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	工藤次郎	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接 2.8	—	—	債務保証 (注) 1, 3	486,992	—	90,785
役員及びその近親者	工藤英司	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 4.3	—	—	債務保証 (注) 1, 3	1,029,653	—	25,347
役員及びその近親者	工藤岩男	—	—	—	—	—	—	建築工事の請負 (注) 3, 4	162,000	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	53,850 29,000

(注) 1 当社の金融機関からの借入金について債務保証を受けたものであります。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証……………債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。

建築工事の請負……………建築工事の請負については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

4 工藤岩男は当社取締役相談役工藤五三及び当社代表取締役会長工藤次郎の実兄であり、また当社代表取締役社長工藤英司の伯父であります。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	工藤次郎	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接 2.8	—	—	債務保証 (注) 1, 3	56,856	—	—
役員及びその近親者	工藤英司	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 4.3	—	—	債務保証 (注) 1, 3	9,351	—	—
役員及びその近親者	工藤岩男	—	—	—	—	—	—	建築工事の請負 (注) 3, 4	89,200	—	—

(注) 1 当社の金融機関からの借入金について債務保証を受けたものであります。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証……………債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。

建築工事の請負……………建築工事の請負については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。

4 工藤岩男は当社取締役相談役工藤五三及び当社代表取締役会長工藤次郎の実兄であり、また当社代表取締役社長工藤英司の伯父であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	184円81銭	182円91銭
1株当たり当期純利益 (△当期純利益)	△74円25銭	3円19銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <p>当期純損失 964,578千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純損失 964,578千円 期中平均株式数 12,990,169株 普通株式</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法第210条の2の規定に基づくストックオプション1種類(上限305,000株)であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 41,423千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 41,423千円 期中平均株式数 12,986,053株 普通株式</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法第210条の2の規定に基づくストックオプション1種類(上限305,000株)であります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																						
該当事項はありません。	<p>当社は、平成19年7月1日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社日建企画の全株式を平成19年7月1日に取得すること、及び平成19年10月1日を予定日として合併することを決議しました。</p> <p>①株式取得及び合併の目的 経営資源の集中と経営の効率化</p> <p>②株式取得の概要</p> <table border="1" data-bbox="801 482 1433 978"> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成19年7月1日</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡契約締結日</td> <td>平成19年7月1日</td> </tr> <tr> <td>買収する会社の名称、事業内容、規模</td> <td>株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。</td> </tr> <tr> <td>株式の取得先</td> <td>株式会社日建企画の取締役及び従業員</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率</td> <td>普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率40%、取得後の持分比率100%</td> </tr> </table> <p>③合併の概要</p> <table border="1" data-bbox="801 1015 1433 1552"> <tr> <td>合併予定日</td> <td>平成19年10月1日</td> </tr> <tr> <td>結合当事企業の名称</td> <td>株式会社日建企画</td> </tr> <tr> <td>結合当事企業の主な事業内容及び規模</td> <td>(直近期 平成19年6月30日)</td> </tr> <tr> <td>①主な事業内容</td> <td>不動産管理・建築業</td> </tr> <tr> <td>②本店所在地</td> <td>神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号</td> </tr> <tr> <td>③代表者名</td> <td>工藤 隆司</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑤売上高</td> <td>1,871,149千円</td> </tr> <tr> <td>⑥総資産</td> <td>1,125,924千円</td> </tr> <tr> <td>⑦純資産</td> <td>248,589千円</td> </tr> <tr> <td>⑧従業員数</td> <td>46名</td> </tr> <tr> <td>企業結合の法的形式</td> <td>当社を存続会社とする吸収合併方式</td> </tr> <tr> <td>結合後企業の名称</td> <td>工藤建設株式会社</td> </tr> </table> <p>なお、株式会社日建企画は平成19年6月27日開催の取締役会において、株式会社PAGへの事業譲渡(平成19年6月30日時点の資産総額72,168千円)を平成19年7月1日に行うことを決議しました。</p>	株式取得日	平成19年7月1日	株式譲渡契約締結日	平成19年7月1日	買収する会社の名称、事業内容、規模	株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。	株式の取得先	株式会社日建企画の取締役及び従業員	取得価額	150,000千円	取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率	普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率40%、取得後の持分比率100%	合併予定日	平成19年10月1日	結合当事企業の名称	株式会社日建企画	結合当事企業の主な事業内容及び規模	(直近期 平成19年6月30日)	①主な事業内容	不動産管理・建築業	②本店所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号	③代表者名	工藤 隆司	④資本金	50,000千円	⑤売上高	1,871,149千円	⑥総資産	1,125,924千円	⑦純資産	248,589千円	⑧従業員数	46名	企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式	結合後企業の名称	工藤建設株式会社
株式取得日	平成19年7月1日																																						
株式譲渡契約締結日	平成19年7月1日																																						
買収する会社の名称、事業内容、規模	株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。																																						
株式の取得先	株式会社日建企画の取締役及び従業員																																						
取得価額	150,000千円																																						
取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率	普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率40%、取得後の持分比率100%																																						
合併予定日	平成19年10月1日																																						
結合当事企業の名称	株式会社日建企画																																						
結合当事企業の主な事業内容及び規模	(直近期 平成19年6月30日)																																						
①主な事業内容	不動産管理・建築業																																						
②本店所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号																																						
③代表者名	工藤 隆司																																						
④資本金	50,000千円																																						
⑤売上高	1,871,149千円																																						
⑥総資産	1,125,924千円																																						
⑦純資産	248,589千円																																						
⑧従業員数	46名																																						
企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式																																						
結合後企業の名称	工藤建設株式会社																																						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
工藤建設㈱	第5回物上担保附社債	平成12年3月22日	150,000 (150,000)	—	2.5	担保付社債	平成19年3月22日
〃	第6回無担保社債	平成12年7月25日	170,000	170,000 (170,000)	2.13	無担保社債	平成19年7月25日
〃	第8回物上担保附社債	平成13年2月7日	400,000	400,000 (400,000)	2.2	担保付社債	平成20年2月7日
〃	第9回物上担保附社債	平成13年2月7日	280,000	280,000 (280,000)	2.2	担保付社債	平成20年2月7日
〃	第11回無担保社債	平成16年7月30日	93,600 (57,600)	36,000 (36,000)	0.20417	無担保社債	平成19年7月30日
〃	第12回無担保社債	平成16年7月30日	220,000	220,000 (220,000)	0.20417	無担保社債	平成19年7月30日
〃	第13回無担保社債	平成17年12月20日	50,000	50,000	1.71	無担保社債	平成24年12月20日
〃	第13回無担保社債	平成18年3月15日	200,000 (66,800)	133,200 (33,400)	0.375	無担保社債	平成21年3月13日
㈱日建企画	第1回無担保社債	平成19年1月30日	—	100,000 (20,000)	1.41	無担保社債	平成24年1月30日
合計	—	—	1,563,600 (274,400)	1,389,200 (1,159,400)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
169,800	99,800	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,625,000	2,319,000	3.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	755,335	1,566,602	3.02	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,058,632	2,467,710	3.14	平成20年～平成29年
合計	6,438,967	6,353,312	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	539,291	381,833	240,366	177,589

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1		3,387,322		1,546,553	
受取手形			2,321		97,725	
完成工事未収入金			1,616,190		1,517,461	
不動産事業未収入金			228,632		245,660	
介護事業未収入金			—		184,808	
未成工事支出金			2,304,336		2,553,522	
不動産事業支出金	※1		1,417,495		1,591,029	
材料貯蔵品			10,239		9,461	
短期貸付金			15,479		9,205	
前払費用			230,552		236,226	
繰延税金資産			137,664		81,406	
その他			138,965		97,223	
貸倒引当金			△66,944		△3,835	
流動資産合計			9,422,257	53.1	8,166,449	48.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	※1	3,271,538		3,652,761		
減価償却累計額	※3	1,675,430	1,596,107	1,764,658	1,888,102	
構築物		6,002		6,002		
減価償却累計額		3,190	2,812	3,520	2,482	
工具器具・備品		207,960		226,621		
減価償却累計額	※3	114,526	93,433	136,955	89,665	
土地	※1		2,202,239		2,142,839	
有形固定資産計			3,894,592	22.0	4,123,089	24.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
営業権			132,411		—
ソフトウェア			12,032		16,873
電話加入権			7,670		—
その他			—		112,132
無形固定資産計			152,114	0.8	129,005
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1		394,277		388,350
関係会社株式			64,000		64,000
長期貸付金			851,312		756,595
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金			3,718		8,697
長期前払費用			9,637		6,246
差入保証金	※1		2,762,268		2,991,180
保険積立金			232,223		208,449
会員権等			132,499		131,499
その他			170,992		156,001
貸倒引当金			△353,808		△433,036
投資その他の資産計			4,267,121	24.1	4,277,983
固定資産合計			8,313,828	46.9	8,530,079
資産合計			17,736,085	100.0	16,696,528

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		860,687		801,271	
工事未払金		2,261,507		1,988,382	
不動産事業未払金		770		156,718	
短期借入金	※1	3,625,000		2,319,000	
1年以内返済予定長期借入金	※1	698,220		1,495,689	
1年以内償還予定社債	※1	274,400		1,139,400	
未払金		94,695		105,840	
未払法人税等		4,740		9,640	
未払費用		101,624		127,579	
未成工事受入金		2,327,591		1,643,796	
不動産事業受入金		5,814		305,814	
預り金		41,306		33,938	
完成工事補償引当金		104,272		108,724	
賞与引当金		89,671		70,000	
その他		71,619		12,798	
流動負債合計		10,561,922	59.5	10,318,594	61.8
II 固定負債					
社債	※1	1,289,200		149,800	
長期借入金	※1	1,831,773		2,194,061	
預り保証金		1,681,001		1,706,696	
長期預り金		16,989		16,054	
繰延税金負債		90,333		94,576	
退職給付引当金		53,447		55,060	
固定負債合計		4,962,745	28.0	4,216,248	25.3
負債合計		15,524,667	87.5	14,534,843	87.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日現在)		当事業年度 (平成19年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			867,500	4.9	867,500	5.2
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		549,500		549,500		
資本剰余金合計			549,500	3.1	549,500	3.3
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		149,062		149,062		
(2)その他利益剰余金						
特別償却準備金		1,023		—		
別途積立金		1,200,000		1,200,000		
繰越利益剰余金		△614,124		△658,441		
利益剰余金合計			735,961	4.2	690,620	4.1
4 自己株式			△85,186	△0.5	△86,039	△0.5
株主資本合計			2,067,774	11.7	2,021,580	12.1
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			143,643	0.8	140,104	0.8
評価・換算差額等合計			143,643	0.8	140,104	0.8
純資産合計			2,211,417	12.5	2,161,685	12.9
負債純資産合計			17,736,085	100.0	16,696,528	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		比率 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
完成工事高		12,315,184			15,531,036		
不動産事業等売上高		3,682,160			3,930,980		
その他事業売上高		869,165	16,866,510	100.0	1,323,571	20,785,588	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		11,243,403			14,284,469		
不動産事業等売上原価		3,619,533			3,674,763		
その他事業売上原価		840,846	15,703,783	93.1	1,132,321	19,091,553	91.8
売上総利益							
完成工事総利益		1,071,780			1,246,567		
不動産事業等総利益		62,627			256,217		
その他事業総利益		28,319	1,162,727	6.9	191,250	1,694,034	8.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		比率 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		88,540			88,360		
従業員給与手当		336,733			427,353		
賞与		17,741			44,084		
賞与引当金繰入額		31,247			23,944		
退職給付費用		23,548			27,686		
法定福利費		52,869			57,760		
福利厚生費		26,231			19,587		
通信交通費		36,921			38,620		
広告宣伝費		82,002			85,480		
交際接待費		99,117			89,313		
減価償却費		37,869			69,699		
賃借料		22,013			32,109		
地代家賃		11,573			16,722		
租税公課		37,082			70,381		
事務用品費		30,336			35,228		
支払手数料		95,726			110,144		
雑費		114,001	1,143,559	6.8	144,007	1,380,485	6.6
営業利益			19,168	0.1		313,548	1.5
IV 営業外収益	※ 3						
受取利息		14,296			12,719		
受取配当金		7,564			9,790		
匿名組合収益		254,404			—		
業務委託収入		—			15,067		
保険解約益		—			23,092		
雑収入		21,066	297,331	1.8	17,808	78,478	0.4
V 営業外費用							
支払利息割引料		243,635			217,596		
支払手数料		—			44,203		
社債利息		24,512			24,512		
貸倒引当金繰入額		—			16,935		
雑支出		17,204	285,351	1.7	3,071	306,318	1.5
経常利益			31,147	0.2		85,708	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		比率 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 4	—			7,600		
貸倒引当金戻入益		2,375			815		
投資有価証券売却益		—	2,375	0.0	251	8,667	0.1
VII 特別損失							
固定資産売却損	※ 1	331			—		
減損損失	※ 3	436,115			—		
工事補償費		61,000			—		
保証金整理損		79,066	576,513	3.4	—	—	—
税引前当期純利益 (△税引 前当期純損失)			△542,990	△3.2		94,376	0.5
法人税、住民税及び事業税		13,937			11,892		
法人税等調整額		332,930	346,868	2.1	62,890	74,783	0.4
当期純利益 (△当期純損 失)			△889,858	△5.3		19,593	0.1

売上原価明細書
完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		489,479	4.4	1,111,917	7.8
外注費		9,714,735	86.4	12,078,422	84.5
経費		1,039,187	9.2	1,094,129	7.7
(うち人件費)		(545,284)	(4.9)	(522,612)	(3.7)
合計		11,243,403	100.0	14,284,469	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		975,618	27.0	1,261,125	34.3
建物原価		224,150	6.2	—	—
不動産販売経費		15,569	0.4	21,421	0.6
不動産賃貸経費		2,404,195	66.4	2,392,216	65.1
合計		3,619,533	100.0	3,674,763	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		384,148	45.7	579,982	51.2
賃借料		175,916	20.9	228,106	20.2
その他経費		280,781	33.4	324,231	28.6
合計		840,846	100.0	1,132,321	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	1,023	1,200,000	373,173	1,723,259	△83,579	3,056,679	76,409	3,133,089	
事業年度中の変動額												
利益処分による配当	—	—	—	—	—	△64,965	△64,965	—	△64,965	—	△64,965	
中間配当額	—	—	—	—	—	△32,474	△32,474	—	△32,474	—	△32,474	
当期純利益	—	—	—	—	—	△889,858	△889,858	—	△889,858	—	△889,858	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,606	△1,606	—	△1,606	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,233	67,233	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△987,298	△987,298	△1,606	△988,905	67,233	△921,671	
平成18年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	1,023	1,200,000	△614,124	735,961	△85,186	2,067,774	143,643	2,211,417	

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
				特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	1,023	1,200,000	△614,124	735,961	△85,186	2,067,774	143,643	2,211,417	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,023	—	1,023	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△64,933	△64,933	—	△64,933	—	△64,933	
当期純利益	—	—	—	—	—	19,593	19,593	—	19,593	—	19,593	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△853	△853	—	△853	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,538	△3,538	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,023	—	△44,316	△45,340	△853	△46,193	△3,538	△49,732	
平成19年6月30日 残高 (千円)	867,500	549,500	149,062	—	1,200,000	△658,441	690,620	△86,039	2,021,580	140,104	2,161,685	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用の雑支出に含めて表示しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっております。</p> <p>ただし、請負金額25億円以上、かつ工期1年超の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>工事進行基準によった完成工事高はありません。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。ただし、金利キャップの特例処理の要件を充たす金利キャップにつきましては、特例処理を採用しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引及び 金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引及び金利キャップ 取引は、金利変動のリスクヘッジに 利用することを基本としており、投 機目的のデリバティブ取引は行わな い方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動 額比率によって有効性を評価し、6 ヶ月毎に有効性の検証を実施して おります。なお、有効性の評価には、 オプションの時間的価値等を含んだ 包括的な時価を採用しております。 ただし、特例処理によっている金利 キャップについては、有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。なお、控 除対象外消費税等は、当期の費用と して処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資を行うに際して、匿 名組合財産の持分相当額を「投資有価 証券」もしくは「その他の関係会社有 価証券」として計上しております。</p> <p>匿名組合が獲得した純損益の持分相 当額については、「匿名組合収益（又 は費用）」に計上するとともに同額を 「投資有価証券」もしくは「その他の 関係会社有価証券」に加減し、営業 者からの出資金の払い戻しについては 「投資有価証券」もしくは「その他の 関係会社有価証券」を減額させて おります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は4,510千円増加し、税引前当期純損失は431,604千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき合算間接控除形式により表示しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,211,417千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、「不動産事業未収入金」に含めておりました「介護事業未収入金」(前事業年度期末残高147,294千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業権」(当事業年度末残高 104,535千円)及び「電話加入権」(当事業年度末残高 7,597千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)	当事業年度 (平成19年6月30日現在)																																																																		
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">969,195</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,548,598</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,491,775</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">363,716</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,681,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,294,802</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">451,172</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">274,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,537,492</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,289,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,892,264</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">119,887千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>イ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">72,800千円</td> </tr> </table> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	現金及び預金	240,000千円	不動産事業支出金	969,195	建物	1,548,598	土地	1,491,775	投資有価証券	363,716	差入保証金	1,681,516	計	6,294,802	短期借入金	1,340,000千円	1年以内返済予定	451,172	長期借入金		1年以内償還予定社債	274,400	長期借入金	1,537,492	社債	1,289,200	計	4,892,264	差入保証金	28,970千円	土地	119,887千円		72,800千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">931,647</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,690,338</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,980,852</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">358,818</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,681,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,648,173</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,266,890</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">936,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,945,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,498,134</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する手付金等保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">28,970千円</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,606千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>イ 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">85,800千円</td> </tr> </table> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	現金及び預金	5,000千円	不動産事業支出金	931,647	建物	1,690,338	土地	1,980,852	投資有価証券	358,818	差入保証金	1,681,516	計	6,648,173	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定	1,266,890	長期借入金		1年以内償還予定社債	936,000	長期借入金	1,945,244	計	4,498,134	差入保証金	28,970千円	土地	132,606千円		85,800千円
現金及び預金	240,000千円																																																																		
不動産事業支出金	969,195																																																																		
建物	1,548,598																																																																		
土地	1,491,775																																																																		
投資有価証券	363,716																																																																		
差入保証金	1,681,516																																																																		
計	6,294,802																																																																		
短期借入金	1,340,000千円																																																																		
1年以内返済予定	451,172																																																																		
長期借入金																																																																			
1年以内償還予定社債	274,400																																																																		
長期借入金	1,537,492																																																																		
社債	1,289,200																																																																		
計	4,892,264																																																																		
差入保証金	28,970千円																																																																		
土地	119,887千円																																																																		
	72,800千円																																																																		
現金及び預金	5,000千円																																																																		
不動産事業支出金	931,647																																																																		
建物	1,690,338																																																																		
土地	1,980,852																																																																		
投資有価証券	358,818																																																																		
差入保証金	1,681,516																																																																		
計	6,648,173																																																																		
短期借入金	350,000千円																																																																		
1年以内返済予定	1,266,890																																																																		
長期借入金																																																																			
1年以内償還予定社債	936,000																																																																		
長期借入金	1,945,244																																																																		
計	4,498,134																																																																		
差入保証金	28,970千円																																																																		
土地	132,606千円																																																																		
	85,800千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																		
<p>※1 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る主な営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産又は資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>横浜市</td> <td>305,370</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物・構築物等</td> <td>福岡市</td> <td>65,549</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>横浜市</td> <td>65,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 賃貸不動産に係る賃料水準及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">55,123千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">372,798千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,193千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,115千円</td> </tr> </table> <p>④資産グルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とした単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、高齢者福祉事業に係る資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>⑤回収可能価格の算定方法 回収可能価格を正味売却価格により測定している場合には、不動産鑑定評価等より算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物	168千円	工具器具備品	163千円		331千円	受取利息	9,700千円	用途	種類	場所	減損損失(千円)	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	305,370	賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549	遊休資産	土地及び電話加入権	横浜市	65,195	建物・構築物	55,123千円	土地	372,798千円	その他	8,193千円		436,115千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,600千円</td> </tr> </table>	土地	7,600千円
建物	168千円																																		
工具器具備品	163千円																																		
	331千円																																		
受取利息	9,700千円																																		
用途	種類	場所	減損損失(千円)																																
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	横浜市	305,370																																
賃貸用資産	土地及び建物・構築物等	福岡市	65,549																																
遊休資産	土地及び電話加入権	横浜市	65,195																																
建物・構築物	55,123千円																																		
土地	372,798千円																																		
その他	8,193千円																																		
	436,115千円																																		
土地	7,600千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	319,144	5,100	—	324,244
合計	319,144	5,100	—	324,244

(注)自己株式数の増加5,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	324,244	4,250	—	328,494
合計	324,244	4,250	—	328,494

(注)自己株式数の増加4,250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)				当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	70,831	35,793	35,038	車両運搬具	56,833	23,521	33,312
工具器具・備品	138,327	62,365	75,962	工具器具・備品	138,537	69,268	69,268
機械	27,919	15,462	12,456	機械	27,919	20,744	7,175
長期前払費用	6,840	6,840	—				
計	243,918	120,461	123,457	計	223,290	113,534	109,756
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			37,271千円	1年以内			40,347千円
1年超			86,186千円	1年超			69,409千円
計			123,457千円	計			109,756千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			41,538千円	支払リース料			41,247千円
減価償却費相当額			41,538千円	減価償却費相当額			41,247千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)及び当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金 113,166千円		繰越欠損金 58,707千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 169,563千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 179,746千円
	賞与引当金損金算入限度超過額 36,137千円		賞与引当金損金算入限度超過額 28,086千円
	完成工事補償引当金損金 算入限度超過額 42,021千円		完成工事補償引当金損金 算入限度超過額 43,816千円
	その他 5,907千円		その他 5,139千円
	繰延税金資産(流動資産)計 366,797千円		繰延税金資産(流動資産)計 315,495千円
	減価償却費償却限度超過額 15,560千円		減価償却費償却限度超過額 22,537千円
	投資有価証券評価損否認額 10,693千円		投資有価証券評価損否認額 10,693千円
	退職給付引当金繰入限度超過額 21,539千円		退職給付引当金繰入限度超過額 22,189千円
	会員権評価損否認額 53,644千円		会員権評価損否認額 54,047千円
	固定資産減損否認額 172,498千円		固定資産減損否認額 145,350千円
	保証金整理損否認額 31,863千円		保証金整理損否認額 31,863千円
	その他 12,246千円		その他 12,246千円
	繰延税金資産(固定資産)計 318,046千円		繰延税金資産(固定資産)計 298,928千円
	繰延税金資産小計 684,843千円		繰延税金資産小計 614,423千円
	評価性引当金 Δ 540,166千円		評価性引当金 Δ 533,017千円
	繰延税金資産合計 144,677千円		繰延税金資産合計 81,406千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 Δ 96,965千円		その他有価証券評価差額金 Δ 94,576千円
	特別償却準備金積立額 Δ 380千円		繰延税金負債(固定負債)計 Δ 94,576千円
	繰延税金負債(固定負債)計 Δ 97,345千円		繰延税金負債合計 Δ 94,576千円
	繰延税金負債合計 Δ 97,345千円		繰延税金資産の純額 Δ 13,170千円
	繰延税金資産の純額 47,331千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3%		法定実効税率 40.3%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 Δ 8.1%		交際費等永久に損金に 算入されない項目 41.8%
	住民税均等割等 Δ 1.1%		住民税均等割等 6.3%
	税務上の繰越欠損金の利用 4.0%		評価性引当金の純増減 Δ 7.6%
	評価性引当金の純増減 Δ 99.5%		その他 Δ 1.5%
	その他 0.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 63.9%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	170円27銭	1株当たり純資産額	166円50銭
1株当たり当期純損失	68円50銭	1株当たり当期純利益	1円51銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純損失	889,858千円	当期純利益	19,593千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	889,858千円	普通株式に係る当期純利益	19,593千円
期中平均株式数	普通株式 12,990,169株	期中平均株式数	普通株式 12,986,053株
		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法第210条の2の規定に基づくストックオプション 1種類(上限305,000株)であります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																																						
該当事項はありません。	<p>当社は、平成19年7月1日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社日建企画の全株式を平成19年7月1日に取得すること、及び平成19年10月1日を予定日として合併することを決議しました。</p> <p>①株式取得及び合併の目的 経営資源の集中と経営の効率化</p> <p>②株式取得の概要</p> <table border="1" data-bbox="801 482 1433 978"> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成19年7月1日</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡契約締結日</td> <td>平成19年7月1日</td> </tr> <tr> <td>買収する会社の名称、事業内容、規模</td> <td>株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。</td> </tr> <tr> <td>株式の取得先</td> <td>株式会社日建企画の取締役及び従業員</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率</td> <td>普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率40%、取得後の持分比率100%</td> </tr> </table> <p>③合併の概要</p> <table border="1" data-bbox="801 1017 1433 1557"> <tr> <td>合併予定日</td> <td>平成19年10月1日</td> </tr> <tr> <td>結合当事企業の名称</td> <td>株式会社日建企画</td> </tr> <tr> <td>結合当事企業の主な事業内容及び規模</td> <td>(直近期平成19年6月30日)</td> </tr> <tr> <td>①主な事業内容</td> <td>不動産管理・建築業</td> </tr> <tr> <td>②本店所在地</td> <td>神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号</td> </tr> <tr> <td>③代表者名</td> <td>工藤 隆司</td> </tr> <tr> <td>④資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑤売上高</td> <td>1,871,149千円</td> </tr> <tr> <td>⑥総資産</td> <td>1,125,924千円</td> </tr> <tr> <td>⑦純資産</td> <td>248,589千円</td> </tr> <tr> <td>⑧従業員数</td> <td>46名</td> </tr> <tr> <td>企業結合の法的形式</td> <td>当社を存続会社とする吸収合併方式</td> </tr> <tr> <td>結合後企業の名称</td> <td>工藤建設株式会社</td> </tr> </table> <p>なお、株式会社日建企画は平成19年6月27日開催の取締役会において、株式会社PAGへの事業譲渡（平成19年6月30日時点の資産総額72,168千円）を平成19年7月1日に行うことを決議しました。</p>	株式取得日	平成19年7月1日	株式譲渡契約締結日	平成19年7月1日	買収する会社の名称、事業内容、規模	株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。	株式の取得先	株式会社日建企画の取締役及び従業員	取得価額	150,000千円	取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率	普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率40%、取得後の持分比率100%	合併予定日	平成19年10月1日	結合当事企業の名称	株式会社日建企画	結合当事企業の主な事業内容及び規模	(直近期平成19年6月30日)	①主な事業内容	不動産管理・建築業	②本店所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号	③代表者名	工藤 隆司	④資本金	50,000千円	⑤売上高	1,871,149千円	⑥総資産	1,125,924千円	⑦純資産	248,589千円	⑧従業員数	46名	企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式	結合後企業の名称	工藤建設株式会社
株式取得日	平成19年7月1日																																						
株式譲渡契約締結日	平成19年7月1日																																						
買収する会社の名称、事業内容、規模	株式会社日建企画 事業内容及び規模については下記合併の概要をご参照ください。																																						
株式の取得先	株式会社日建企画の取締役及び従業員																																						
取得価額	150,000千円																																						
取得株式数、取得価額、取得前及び取得後の持分比率	普通株式 60,000株 (1株につき2,500円) 取得前の持分比率40%、取得後の持分比率100%																																						
合併予定日	平成19年10月1日																																						
結合当事企業の名称	株式会社日建企画																																						
結合当事企業の主な事業内容及び規模	(直近期平成19年6月30日)																																						
①主な事業内容	不動産管理・建築業																																						
②本店所在地	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央56番12号																																						
③代表者名	工藤 隆司																																						
④資本金	50,000千円																																						
⑤売上高	1,871,149千円																																						
⑥総資産	1,125,924千円																																						
⑦純資産	248,589千円																																						
⑧従業員数	46名																																						
企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式																																						
結合後企業の名称	工藤建設株式会社																																						

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	(株)横浜銀行	231,183	199,742	
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	65.04	75,210	
	(株)オリックス	1,200	38,940	
	(株)横浜国際平和会議場	840	18,247	
	その 他	(株)みずほフィナンシャルグループ	14	11,942
	有	(株)T&Dホールディングス	1,100	9,163
	価	横浜高速鉄道(株)	200	10,000
	証	みなとみらいキャピタル(株)	1	10,000
	券	(株)明和地所	3,000	5,106
		東京湾横断道路(株)	100	5,000
		(株)横浜スタジアム	5,000	2,500
		(株)ノボタンジャパン	50	2,500
		その他 (2銘柄)	55.62	0
計		242,808.66	388,350	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,271,538	381,223	—	3,652,761	1,764,658	89,227	1,888,102
構築物	6,002	—	—	6,002	3,520	329	2,482
工具器具・備品	207,960	18,661	—	226,621	136,955	22,429	89,665
土地	2,202,239	—	59,400	2,142,839	—	—	2,142,839
有形固定資産計	5,687,740	399,884	59,400	6,028,224	1,905,134	111,987	4,123,089
無形固定資産							
営業権	139,380	—	—	139,380	34,845	27,876	104,535
ソフトウェア	16,906	9,021	—	25,927	9,054	4,181	16,873
電話加入権	7,670	—	73	7,597	—	—	7,597
無形固定資産計	163,957	9,021	73	172,905	43,899	32,057	129,005
長期前払費用	15,963	1,600	1,628 (1,628)	15,935	9,689	3,363	6,246

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物	賃貸用建物の取得	226,039千円
建物・構築物	モデルルームの取得	153,659千円
工具器具備品	モデルルームの備品購入	8,608千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上であります。

土地	賃貸用土地	59,400千円
----	-------	----------

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	420,752	436,872	—	420,752	436,872
完成工事補償引当金	104,272	108,724	104,272	—	108,724
賞与引当金	89,671	70,000	89,671	—	70,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち420,752千円は、一般債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	36,039
預金の種類	
当座預金	791,480
普通預金	499,517
定期預金	217,000
別段預金	2,515
計	1,510,513
合計	1,546,553

(ロ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ロイヤルホール	410,865
一般顧客	336,589
(株)秋吉建設	258,025
関東地建横浜営繕事務所	96,342
鷺沼スカイマンション	57,960
その他	357,680
合計	1,517,461

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成19年6月期計上額	1,443,368
平成18年6月期以前計上額	74,092
合計	1,517,461

(ハ) 不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

区分	相手先	金額 (千円)	備考
不動産販売事業	一般顧客	234,640	土地等販売代金
不動産賃貸事業	一般顧客	11,020	
合計		245,660	

(注) 一般顧客の相手先は、不特定多数であり、金額も僅少なため、相手先別の記載は省略しております。

(b) 滞留状況

発生時	金額 (千円)
平成19年6月期計上額	245,660
平成18年6月期以前計上額	—
合計	245,660

(二) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,304,336	14,533,655	14,284,469	2,553,522

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	185,166 千円
外注費	2,129,023
経費	239,332
計	2,553,522

(ホ) 不動産事業支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	不動産事業売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,417,495	1,456,082	1,282,547	1,591,029

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地原価	1,194,063 千円
建物原価	320,341
不動産販売経費	76,625
計	1,591,030

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額 (千円)
現場資材等	5,256
高速道路通行券等	50
商品券等	4,154
合計	9,461

(ト) 差入保証金

区分	金額 (千円)
不動産事業敷金・保証金	2,524,996
自社事務所等敷金・保証金	414,834
手付金保証基金への供託金	28,970
業務提携に係る保証金	21,180
業界団体への保証金	1,200
合計	2,991,180

② 負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
川本工業(株)	103,200
相模設備工業(株)	79,500
大船電設工業(株)	65,300
(株)トーセン	56,400
扶桑電機(株)	47,800
(株)共栄社	41,600
(有)サントスコ	35,700
戸田建商(株)	34,500
山本商会(株)	31,200
(株)石那建設	30,000
その他	276,071
合計	801,271

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成19年 7月	322,759
8月	303,943
9月	174,568
10月	—
合計	801,271

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
相模設備工業(株)	106,634
川本工業(株)	87,659
(株)秋吉建設	73,500
戸田建商(株)	64,037
大船電設工業(株)	62,144
三和アルミ工業(株)	52,500
(株)オカトモ	48,300
(有)タクト	46,110
クニ化学防水(株)	44,922
(株)イトー	34,398
その他	1,368,175
合計	1,988,382

(ハ) 不動産事業未払金

相手先	金額 (千円)
(株)キャプティ	139,650
(株)本州測量設計社	4,389
大船電設工業(株)	2,100
その他	10,579
合計	156,718

(ニ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	2,019,000
(株)三井住友銀行	—
(株)静岡銀行	200,000
横浜信用金庫	100,000
(株)神奈川銀行	—
合計	2,319,000

(ホ) 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,327,591	14,847,241	15,531,036	1,643,796

(ヘ) 不動産事業受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	不動産事業売上高への振替高 (千円)	期末残高 (千円)
5,814	1,890,628	1,590,628	305,814

(ト) 社債

銘柄	金額 (千円)
第6回物上担保附社債	170,000
第8回物上担保附社債	400,000
第9回物上担保附社債	280,000
第9回物上担保附社債	50,000
第11回無担保社債	36,000
第12回無担保社債	220,000
第13回無担保社債	133,200
合計	1,289,200

(チ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	1,430,500
(株)三井住友銀行	204,744
(株)静岡銀行	216,347
(株)神奈川銀行	237,070
横浜信用金庫	10,400
(株)UFJ銀行	95,000
合計	2,194,061

(リ) 預り保証金

区分	金額 (千円)
賃貸不動産敷金保証金	1,160,778
その他	545,917
合計	1,706,696

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	毎年6月30日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします
株券の種類	1,000株券、10,000株券の2種類
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載 公告掲載アドレス http://www.kudo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成16年7月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第32期中) | 自 平成14年7月1日
至 平成14年12月31日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第32期) | 自 平成14年7月1日
至 平成15年6月30日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第33期中) | 自 平成15年7月1日
至 平成15年12月31日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第33期) | 自 平成15年7月1日
至 平成16年6月30日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第34期中) | 自 平成16年7月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (事業年度)
(第34期) | 自 平成16年7月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書 | (事業年度)
(第35期中) | 自 平成17年7月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券報告書 | (事業年度)
(第35期) | 自 平成17年7月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 半期報告書 | (事業年度)
(第36期中) | 自 平成18年7月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書 | (事業年度)
(第36期中) | | 平成19年7月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月28日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月28日

工藤建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。